

〔論 説〕

比較経済社会学のための「人間モデル」の一試論

一人間諸科学の援用による基礎付けの試み—

淵 元 哲

1. 序論：本稿の目的と問題意識

本稿の目的は、比較経済社会学理論の前提になるような「人間モデル」の一試論を提示することにある。本稿のいう「人間モデル」とは、①時と場所を選ばずに共通する「人間の本性」の中から、②社会秩序の成立、維持、変動に関して重要と思われる諸要素を抽出し、③それらを論理的に組み合わせて構成した理念的な「人間存在」のことである。

もっとも筆者は、すでに他稿で「人間モデル」の原型を「作業仮説」として発表し、かつ、それを使用しての事例分析を試みている（淵元 [2015], 淵元 [2019]）。ただし作業仮説は、あくまで作業「仮説」である。従前、その作業仮説自体にそもそも妥当性があるのか否かについては、筆者は、当該仮説を適用した事例説明の適否に委ねていた。しかし、既発表の「作業仮説」については、識者の保持する価値判断により、本仮説を全く受容しない立場もあり得るという難点を抱えていた。

そこで本稿では、既発表の「人間モデル」を幾分かの変更をしたうえで再提示し、それを人間諸科学の成果などを援用しながら基礎づけることを試みたいと思う。もっとも人間諸科学の成果（たとえ、現在の水準で妥当な検証手続きを経たとしても）であっても、究極のところはやはり「仮説」であるには違いない。自然科学であろうと、社会科学であろうと、その成果は、今日的な水準における「確からしさ」とどまるのを避けることはできないからである。しかし私見では、すぐ後に本稿が批判する（そして、他の諸論者からも深刻な批判があるのだが）、一部の社会科学の方法論的前提は、①学界人の思考枠組みに関する経路依存性や、②各学界人の保持する政治的イデオロギー、のために、無理やり維持、継続が図られており、結果的に、社会科学の知見の根拠の正当性を大きく動揺させているように思われるのである。

そこで本稿は、（無論、自然科学に価値判断が全くないわけではないが）この問題を中和し、かつ諸論者の立場を相対化するためにも、人間諸科学の成果を援用することを試みたいと思う。具体的には、2において、人間モデルがそもそもなぜ必要なのかの理由について説明する。3では、方法論的個人主義と社会構成主義の二つの「極論」を批判することにより、その両者の中間をいくような「人間モデル」が必要であることを提示する。4では、本稿の人間モデルに関連する人間諸科学の知見を整理してまとめる。5では、改めて既発表の人間モデルを一部変更して提示し、4で整理した人間諸科学の知見によって基礎づける作業を行う。最後に、6で本稿の結語を記述する。

2. 「人間モデル」の必要性についての検討

本章では、1. 序論で記述した手順に従い、古今東西の人間社会に適用できる「人間モデル」がなぜ必要なのかについて、示しておきたいと思う。一般に、社会科学に限らず（自然科学も含めて）、おおよその科学的営為は「比較」を通じて、原因と結果を特定させるという作業を行っている。とくに実験を行うことが常態ではない社会科学では、一生物種であるヒト⁽¹⁾を取り囲む環境（自然環境や歴史、地理）の違いが、地域ごとの行動様式や社会の有り様の差異をもたらした理由である、というような説明を行う。

ここで注意すべきは、ヒトの本性は共通であるという前提が必要だということである。たとえば、戦後のわが国では、西洋由来の「近代個人主義」に対して、わが国は「間人主義」⁽²⁾である、という主張がなされたことがある。私見では、「間人主義」は重要な指摘であると思われるが、他方で、欧米は「個人主義」でわが国は「間人主義」だというだけなら、地域ごとにそもそも異なる性質があるという発見にとどまり、人間社会一般に資する知見はこれ以上見出しえない⁽³⁾。つまり、それ以上の比較は無意味ということになる。しかし、多くの人文社会科学の研究者は、人間諸科学の研究者同様、「ヒトたるものは、共通の本性をもっているはずだ」と考えて研究しているはずである。であるならば、次の段階として、なぜ欧米は「個人主義」となり、わが国は「間人主義」となったのか、その理由を探ることが求められる。そしてその求めに応じるには、出発点としての共通の基盤（ヒトという種の共通本性）があり、さまざまな環境上の理由や偶発的理由から違う文化や行動様式を持つに至った、などという経路を示す説明が必要となる。だからこそ、通時間的かつ通空間的にも適用可能な「人間モデル」が要請されるのである。

従前、通時間的にも通空間的にも適用可能であると称する「人間モデル」に基づいて、歴史事象を理論的に説明したものとしては、たとえばD. ノースの研究⁽⁴⁾などはその最たるものとして著名であろう。ただし周知のように、ノースの「人間モデル」は、新古典派経済学で使用される「合理的経済人」をベースにしている。本稿は、「合理的経済人」モデルは、社会事象全般を説明するモデルとしては不適切なものであると考える。なぜなら「合理的経済人」は、『『社会的紐帯』に関して可能な限り語りたくない』（米山 [2011: 389]）人間モデルだからである。そして、しばしば指摘されるように「合理的経済人」モデルは、近代欧米社会（とくにアングロサクソン社会）において特有に見られる人間像をモデル化したものであり⁽⁵⁾、さらに他の淵源としては、ニュートン力学の人間社会への類推適用にもあり（荒川 [1999]）、「人間は原子論的に分離独立しているべきだ」という政

(1) 本稿でいう「ヒト」は、現生人類であるホモ・サピエンス・サピエンス (Homo sapiens sapiens) に限定して使用する。

(2) 間人主義は、浜口恵俊により提唱されたものである。浜口には多くの著作があるが、本稿がとくに参照したものは、浜口 (2003)。

(3) たとえば、山崎正和 (1990: 124-125) は、間人主義が個人主義に優位しているという主張にとどまるならば、それは西洋文化優位説に似た日本文化の大国的自賛につながるだけだとしている。

(4) ノースにはもちろん多くの業績があるが、本稿がとくに参照したものは、North and Thomas (1973=2014) と North (1981=1989)。また晩年のノースは、新古典派経済学の限界を認識し、より複雑な研究プログラムを採用するようになったが、それでも方法的には「合理的経済人」モデルの修正にとどまるように思われる。

治的イデオロギーにもある。ゆえに、その「合理的経済人」モデルに基づいて社会事象を説明することは、しばしば学界での知的議論の枠を超えて、「原子論的な諸個人が集う『理想社会』」の実現を目指す政策の立案や実施に利用されることになったのである⁽⁶⁾。

本稿は、「人間の本性」にはなんらかの「社会的紐帯」への志向性が組み込まれていると考える。人間は確かに「自由」を欲する存在なのかもしれないが、まずもって、「自由」とは他者からの自由である以上、他者との関係なくして「自由」を語ることはそもそもできるはずはない⁽⁷⁾。私見では「原子論的諸個人」とは、特殊歴史的な「関係」からなる集合体の一種なのであって、それを普遍モデルと考え、議論の出発点にして理論をつくらうとしてきたいくつかの社会科学理論は、ある意味「狐火を追いかけてきた」としか思われないのである。

一方で、通時間的にも通空間的にも共通する「人間モデル」を表面的には前提にしないで、歴史や社会事象を説明しようとする「社会構成主義」⁽⁸⁾も、人文社会科学の世界では有力である。しかしこれもしばしば指摘されることであるが、社会構成主義の由来の一つは、一見して思想的には無縁に思えるジョン・ロック的な「タブラ・ラサ」仮説であり、さらに、そのイデオロギー的淵源は「タブラ・ラサ」仮説から導出される「人間は（規範的に平等というだけでなく）客観的事実として、平等な存在である」という政治的主張にある（Pinker [2002=2004]）。

しかし（詳細は後述することになるが）、今日の間諸科学の世界においては、この「タブラ・ラサ」仮説は擁護されるどころか、ことごとく同仮説に都合の悪い知見ばかりが提出されているように思われる。そして、このような知見に対して、社会構成主義者の中には、露骨に嫌悪感を示す者もいるようであるが、そのような態度は、特定の政治的な主義主張のために、科学の成果を無視しようとするものに他ならず、健全とはいえないものであろう（Pinker [2002=2004（上）：204-232]）。

私見では、人間の本質規定としては「合理的経済人」は極論にすぎるものであり、一方で、教育によってどんな存在にも染め上げられるとする「タブラ・ラサ」仮説も極論である。論点を先取りすれば、（直観的にはおおよその人が認めるように）人間には、先天的になんらかの情報を書き込まれた「生まれ」（nature）の部分もあれば、教育によってつくられる「育ち」（nurture）の部分もあるのである。人文社会科学における「人間の本性」

-
- (5) 後述する大塚久雄とD.ノースの対談で、大塚久雄は、この立場を表明している。実際、大塚は、このような立場から人間類型論を展開しているのだから、この立場表明は当然といえば当然である。なお大塚自身の人間類型論については、大塚(1977)を参照。
- (6) いうまでもなく、F.ハイエクの自生的秩序論（ただし周知のようにハイエクは、合理的経済人モデルについては否定的である）とM.フリードマンらマネタリストに主導され、イギリスのM.サッチャー、合衆国のD.レーガンによって政策的に実施されたネオ・リベラリズムのことである。
- (7) そもそも人間が本性的に「完全な自由」を体現している存在であるとするなら、ことさら「自由」を強調する必要はないはずである。なぜならそれが自然なものである以上、人間の意識に自覚されるとは思われないからである。
- (8) 社会構成主義は、単に「構成主義」とも「構築主義」とも呼ばれる。厳密には、これらの用語の使い分けがあるが（この件については、千田(2001：1-41)に詳細な説明がある）、本稿の目的にとっては、これらを使い分けて検討するのは、かえって煩雑になるので、本稿では、これらをまとめて「社会構成主義」と称することとする。

は、主に哲学的な内省によって得られたものであろうが、一つの性向を唯一無二の本質として提示してしまうきらいがあるため（そして、論者の好む政治的主義主張を擁護するという目的が挿入されることもあるため）、結果的にそれを元にした社会理論が歪んだものになってしまうのである。

ただし、生まれの部分と育ちの部分をどのように境界づけるかは、大変な難問であり、もとより筆者の力量の及ぶところではない。そこで本稿では、次のような限定をつけて、この問題に対応したいと思う。詳しくは後述するが、本稿の立場は、合理的経済人モデルをはじめとする「人間的紐帯」をできるだけ排除した厳格な方法論的個人主義に対して、否定的である。一方で、ヒト同士を関係づける外部環境（たとえば言語、制度など）だけが先に存在し、個々人の性質はすべて教育で形成されるという、極端な社会構成主義の立場もとらない。本稿は、ある種の「関係」を志向する「情報」がすでに身体に先天的に書き込まれており、その初期設定された情報と外部環境の保持する情報が組み合わされて、歴史的にも地理的にも、さまざまなバリエーションのある文化的な「関係の束＝広義の制度・環境」が成立し、社会秩序が形成、維持されると考える。そこで本稿の目的は、あくまで初期設定されていると思われる「関係」を他の科学の知見を参照して、人間モデルを基礎づけることにある。

3. 先行研究のレビュー：適切な人間モデルとはいかなるものであるべきか。

本章では、前章で記述した社会科学方法論の問題点である「人間モデル」の設定に関わる先行研究をレビューする。具体的には、3.1では、方法論的個人主義の「人間の本性」の設定について、批判的なレビューする。続いて、3.2では、社会構成主義について取り上げる。具体的には社会構成主義に対する批判的な見解を取り上げつつ、極端な社会構成主義はそもそも不可能であるということを確認する。3.3では、以上の論点を整理して、ヒトには「生まれ」の部分と「育ち」の部分の両者の存在を認めざるを得ないことを示す。

3.1 方法論的個人主義の「人間の本性」観の問題点

この節では、方法論的個人主義における「人間の本性」観について概略的にレビューし、そこから、方法論的個人主義各派に共通する問題点について指摘をする。

現在の社会科学の主流の方法的枠組みは、いうまでもなく「方法論的個人主義」である。周知のように、「方法論的個人主義」とは、①社会を構成する最小ユニットは、独立した身体を保持する個人であるとみなし、②一定の共通性質を持つ個人同士が相互作用を起こすことにより、社会秩序は形成され、かつ維持される、という前提を受容している研究上の立場のことをいう。（現代の個人主義的社会理論を含む）近代社会思想・社会理論は、自由意思を持ち、かつ自己決定が可能な、社会の最小ユニットである「個人」から、いかにして社会秩序が形成されるのか、という難問と長年格闘してきた。無論、社会を個人から独立した実在とみなし、そこから、諸個人の行動様式を説明する（デュルケムに代表される）「方法論的集合主義」のような有力な異論もあるのだが、方法論的集合主義においては、議論の出発点が、社会であったり集合的な現象であったりするため、「では、諸

個人から独立したその集合現象がどのように成立したのか」という疑問を当然呼び寄せてしまうことになる。その意味では、方法論的個人主義理論のほうが、説明姿勢としては、より徹底しているとはいえるだろう。

ただし、一口に方法論的個人主義といっても、かなりの多様性があり、それらすべてをレビューすることは、やはり不可能である。また本稿は思想史的な研究ではないので、各論者の学説の詳細に立ち入ることはしない。そこで、本稿では社会科学において代表的と思われる方法論的個人主義の「人間の本性」観を非常に図式的にレビューするにとどめる。具体的には、①政治的利己主義、②市場自由主義、の2つに類型化し、レビューしたいと思う。先に申し述べれば、各派が設定する「人間の本性」は一元化されすぎており、しかもそれは論者たちの価値判断に依存しているというだけで、根拠に説得力がないことを指摘する。またこのレビューを受けて、では方法論的個人主義の何が問題で、何を修正すべきか、という問いについての私見を述べることにする。

3.1.1 政治的利己主義

最初に取り上げるのは、政治的利己主義とカテゴライズした学派の人間観である。この学派の始祖的存在は、T. ホッブズである。いうまでもなくホッブズは、社会契約の出発点としての自然状態を、「万人の万人による戦争状態」として定式化したことで著名である。概略的に述べれば、この両者の系譜につながる学派の「人間の本性」は、他者に対する不信任感、競争心をもつものとして初期設定されている。また、ここからどのようにして秩序が形成されるかということについては、今日では、ゲーム理論における「非協力ゲーム」のような数理的アプローチなどによっても継承されている（なお本稿は、あくまで彼らの「人間観」の設定の妥当性について注目しており、この学派の設定において秩序形成が実際に可能かどうかということについては、射程外にしている）。

まずこの学派が、なぜ「人間」をこのようにとらえたかについては、始祖であるホッブズが置かれた外部環境、すなわち実際に、「戦争状態」に置かれていたからというのは、確かに理由の一つになるだろう。さらに、生存のための食料はつねに不足しており、それをめぐって競争的になるのも、自然の摂理であろうというわけである。また、人間個体同士は結局のところ、身体が物理的に分離しているため、他者の内面を完全に理解することは不可能であるという、一見すると自明と思われる事実もある。それゆえに、常に「裏切られる」可能性は避けられず、人間の本性もそれに適応して、不信任感を持つに至ったというのである。

実際、現代においても個人間の相互不信任感が消滅したということはないのであるし、各人の多くには、確かに競争心が内在しているように思われる。さらに国際政治においても、他国の「裏切り」「非協調」の潜在的な可能性は（極めて残念ながら）つねに存在している。これらのことゆえに、ホッブズの世界観を継承したとする国際政治学界の現実主義学派は、今日でも同学界の主流であり続けているのであろう。

3.1.2 市場自由主義

市場において個々人が自由に振舞っても、秩序が形成されるという「見えざる手」の考えは、直接的には A. スミスに源流を持つということが出来るであろう。このスミスの学

説は、後進の研究者によって、さらに大きく二つに分岐することとなった。一つは合理的経済人のモデルであり、いま一つは自生的秩序論モデルであろう。そして合理的経済人モデルの直接の始祖は、功利主義の祖でもあるJ.ベンサムということになるであろう。彼の考えでは、人間は、快樂を増加させ、かつ苦痛を減少させようとする「快樂計算主体」としての本性を保持しているということになる。

今日の新古典派経済学やその影響下にある他の領域の社会科学の研究者も、ベンサム的な「人間の本性」論をある程度共有しているといえるだろう。もっとも（おそらく新古典派経済学研究者の多くは、同意するのだろうが）、マハルプ (Machlup [1978]) のように、合理的経済人がそのまま実在しているとは考えず、単なる作業仮説としてのモデルだと表明する人もいる。また、すぐ後で述べるように大塚久雄のように、合理的経済人は、特殊近代西欧で生まれた一人間類型に過ぎず、一般化できないと考えている研究者も存在する。ただし、とくにこの「モデル」を普遍的に事例分析に適用している研究者は、人間の行動様式の中に「合理的経済人」が少なくとも部分的に本性として存在していると思われている。なぜなら、合理的経済人が、あくまで架空のものであり、現実には全く存在しないとするなら、そもそもモデルに採用しないであろうし、普遍的に適用できるはずもないからである。

これを示唆するものとして、先述のノースとわが国の経済史の泰斗である大塚久雄との間で交わされた対談がある⁽⁹⁾。かいつまんで述べれば、大塚は、無条件に歴史現象に新古典派経済学理論の「人間モデル」すなわち「合理的経済人」をあてはめて分析することには否定的である。なぜなら、大塚の考えでは、先に述べたように、「合理的経済人」は特殊近代西欧で生まれた人間の行動様式の一つにすぎず、アジアや中世西欧では、それはあてはまるはずがないから、である。これに対して、ノースは、人間の本性論について解答を与えることはそもそも困難であり、まず作業仮説（ノースの場合は、「合理的経済人」）をつくり、それを歴史事象に適用し、その説明の適否で遡及的にモデルの妥当性を判断すれば事足りるとして、大塚の主張に反対を表明するのである。

ノース（あるいはその追隨者）の場合、合理的経済人はあくまで作業仮説であって、人間の本性すべてではないという、批判を受け流すための「脱出路」を用意しつつ、それでいて、合理的経済人モデルを歴史現象に適用することをためらわないのであるから、本音のところでは、ベンサムと同じような「人間の本性」観を持っているといっても間違いではないであろう。つまり、彼らにとっては、合理的経済人の行動様式は（たとえ部分的であっても）、社会的に構築されたものというより、生来の人間存在に初期設定されたものである。と考えているといっていよう。

一方、自生的秩序論は、やはりA.スミスに淵源を見ることができが、現代では、やはりF.ハイエクがその代表的論者ということになるであろう⁽¹⁰⁾。とくにハイエクは、言語や慣習法、そして市場を引き合いに出して、人間の本性は、それほど理性的ではないが、

(9) ノース/トマス (2014 [日本語版]: 230-232)。なお、この大塚とノースの対談は日本語版にのみ所収されている。

(10) ハイエクには多くの著書があるが、本稿のテーマとの関連性から、特に参照したのはHayek (1994=2018) と Hayek (1980=2008)。

自生的に秩序を形成できる潜在力を保持していると主張する。そして市場重視、均衡的世界観という点では、合理的経済人モデルを採用する新古典派経済学派と共同戦線をはることになる。実際に1980年代以降の英米における新自由主義路線は、ハイエク思想と新古典派経済学に連なるM. フリードマンらのマネタリズム理論に支えられていた。しかしながら、これまた周知のように、ハイエクは合理的経済人という仮説に対しても批判的で、人間の理性はせいぜい局所的であると考えている。また個人の自由を最大限に守っても、人間は自生的秩序を形成できるという楽観論がこの学派の主張になる。

このハイエクの立論の成否は、本稿の課題ではないので論じることはしないが、少なくともハイエク（やその追従者たち）は、人間の本性として、相互行為によって秩序を形成する能力が初期設定されており、ゆえに人間の自由を最大限発揮しても、社会秩序と両立することは保障されているという考えをもっていることになる。その意味で、合理的計算能力を本性と見なすか、見なさないか、という大きな違いはあれども、人間の本性の特性として、秩序形成能力があり、かつそれを信頼すべきであるというものになるであろう。

3.1.3 方法論的個人主義の共通の問題点

さて、いままでの非常に大づかみのレビューをふまえて、問題点を整理する。取り上げた二つの類型における「人間の本性」論は、あくまで経験上の知見では、人間行動の側面の一部を捉えていることは否定できないと思われる。歴史上、人間は闘争の歴史をもっているし、一方で、経済的な利害を計算して行動している部分もある。またとくに計算をしないまでも、相互行為の上で、なんらかの社会秩序を形成することもあるであろう。

しかしながら、それはあくまで、歴史経験上の一部から導出されたものにすぎず、逆にいえば、他の側面からは意図的に目をそらしているといわざるをえない。さらに、ある特定の性質こそが、人間の本性そのものであるとみなすのは、結局のところ、論者の価値判断、もっと明確に言えば、単なる「好み」にすぎないという批判からは免れることはできないだろう。加えて、この手の問題については、しばしば論争が起こるが、その論争については決着がついたためしはない。なぜなら、それは単なる価値判断の産物であって、その価値判断を擁護するために、それぞれの学派の論者は百万言を費やすのだが、その前提の妥当性を実証できないため、結局は物別れに終わってしまうだけだからである⁽¹¹⁾。

また、取り上げた（厳格な）方法論的個人主義では、①社会の単位とされた諸個人は、共通の資質を持つが、②他者と没交渉な地点、比喩的には「堅い殻」をもったところから相互行為を開始する、③そして、その諸個人が自己の自由意思を堅持しながら、秩序が形成されるのか、されないのか、という立論を立てている。しかしながら、この「堅い殻」

(11) たとえば、1990年代において米国の国際政治学者J. グリエコ (Grieco) は、国家間協調が自由貿易の進展により可能となると主張するネオリベラル制度論派に対し、国家は絶対利得 (Absolute Gains) よりも相対利得 (Relative Gains) を重視するため、協調関係を築くことは非常に困難であるとして「相対利得論争」を引き起こした。ちなみに、相対利得とは、他者との差があることに利得があると見なす考え方であり、他方、絶対利得とは、単純に経済的利得が上昇するほうが、他者との差より優先するという考えのことである。この論争は、各々の立場の論者が、状況証拠を挙げながら、自己の主張の擁護に努めたが、決定的な決着はつかないまま終焉した。それもそのはずで、両者とも「人間の本性」という点についての実証的な証拠に欠けていたからである。なお、この件について、本稿が参照したものは、Grieco (1990)。

論もまた特殊西欧近代の個人主義の考え方そのものにとどまっている。この考え方では、相互行為を起こす際に、各個人が参照すべきは、まずもって自分の内面であり、外部の情報はいずれも、誰が決定したわけでもない、一個人を超えた何がしかの集合的現象が参照点となるのみで、他者の意思は可能な限り無視するように設定されている。たとえば合理的経済人であれば、内面にある快樂計算（もしくは限界効用や限界費用の計算）とせいぜい価格情報のみが参照点である。また自生的秩序論では、伝統や慣習法などが外部環境の参照点となるが、それを除けば、あくまで自己の自由意思の中での判断で行動することになる。なぜならば、他者の内面を推測的に参照して、その影響をうけるということであれば、結果的に、他者によって自己の内面が「汚染」されたことになり、個人の自由が失われると考えるからである。

つまり、これらの個人主義理論では、相手の内面に「共感」するなどという行為は、意図的に捨象されている。なぜなら、他者の意思に感化されれば、それだけ自由ではなくなると考えているからである。

たしかに諸個人は空間的には別個体であるため、その物理的な「壁」を乗り越えて、他者の心理を理解することはできない。しかし現実世界においては、自我は他者の内面を推測し、あるいは共感することで行動を決めている部分があるはずである。またすべてが、各人の自由意思によって決められているとするならば、たとえば、ナショナリズムのような共感的な感情を媒介して成立したとしか思われぬ社会現象をまったく説明できないように思われるのである（吉田 [2014: 32-33]）。

そこで、あらためて問題を整理したいと思う。第一に、方法論的個人主義の各派の「人間の本性」については、一部の性質のみを強調しているが、その一部を取り上げる根拠が極めて乏しいということ、第二に、方法論的個人主義は、他者との相互行為の存在は認めるものの、できるだけ他者からの影響を避けて、あくまで当該個人の内面の自由や自己決定権を守るというイデオロギー的目的が透けて見えるため、現実には起きている相互行為、すなわち相互参照的ともいえる「関係」について考慮していないということである。当然、この点が「人間の本性」モデルを改良するために、正されなければならないのであるが、その前に、「堅い殻」論と対極的な社会構成主義についてもレビューしておきたいと思う。

3.2 社会構成主義の利点と問題点

社会構成主義は M. フーコーのような現代思想における巨人の存在もあって人文社会科学においては有力な学派の一つになっている。ただし、石川幹人 (2017: 48) が指摘するように、何が社会的に構成されているのかという点については、あいまいなままである。たとえば、言語が先にあって、あとから社会的な存在が境界づけられるということで、しばしば虹の色のカテゴリーが典型例として提示される。ただし、これまた石川が指摘するように、色の境界については、文化的に違いがあることは事実であるが、色の認知能力全般が文化によって異なるということはない。もしそうであったならば、光の三原色を基にしたテレビが世界統一規格で普及するはずはないというのである（石川 [2017: 51]）。他にも石や岩の違いであるとか、犬や狼の違いであるとか、ソシユール言語学を援用して、言語がすべての事象に先行しているように語られることもあるが、それはやはり極論というべきものであろう。「社会的に構成されているのは『社会的な事象のすべてと、物理的

な事象であってもおもにその分類』などと解釈するのが妥当に思われる」（石川 [2017: 48]）のである。

もっとも本稿は、社会構成主義の成果全般を否定するものでは全くない。特定の時代、特定の地域の社会的文化や人間の行動様式が構成されたものであることを明らかにしたのは、社会構成主義の大きな功績であろう。しかしその方法論を極限まで突き詰めると「タブラ・ラサ」（あるいはブランク・スレート）仮説に行き着くのであって、ヒトとしての本性を認めない以上、比較によって何かインプリケーションを引き出すことなど無意味になってしまう。また理論上は、究極のところ、タブラ・ラサの人間同士の行為の蓄積では、社会それ自体が成立し得ないことになると思われるのである。

ヒトの本性を認めるべきではないという、ある意味かたくなとも思える態度を一部の社会構成主義者が取り続ける理由は明らかである。それはある種の優性思想や性差別などという問題にたいして、対処しえなくなる、あきらめざるを得なくなるという危機感があるためである（Pinker [2000=2004]、長谷川・長谷川 [2000: 11-20]）。しかし、ヒトの本性になんらかの事実が見出しえることと、社会的差別問題を助長してしまうということは、別問題にすることができる（Pinker [2002=2004（中）: 28-32]）。それにもかかわらず、かたくな態度をとる極論的な社会構成主義者は、その意味でもJ. ロックの「人は平等である」という人権思想を規範論的にだけでなく、事実論としても受容したい人々であるということなのであろう。しかしながら、ロックの人権思想が憲法解釈上どれほど重要であっても⁽¹²⁾、科学的な立場からは、法的なフィクションであるということも承知しておく必要はあると思われる。

改めて整理しておこう。社会構成主義の方法論を極限までつきつめると、タブラ・ラサ論になることは自明である。しかし、これは先に見たように社会理論上のアポリアを避けることができない。また詳細は後述するが、タブラ・ラサ仮説は、今日の間諸科学においては、否定されつつある。一方で、社会構成主義は、特定時代や特定地域において常識化しているような人間の行動様式のかなりの部分が、つくりあげられたものであることを明らかにしたことは大きな功績である。つまり、タブラ・ラサ仮説は否定されなければならないが、それでも、人間の行動様式の一部は、社会的に構成されることがあり得ることも認めなくてはいけないということである。これを個体レベルで考えるならば、ヒトは、個体としてなんらかの共通本性をもっているが、その一つとして、社会的に構成される、すなわち関係の束を受け入れ、自らの行動様式として定着させる能力があるということである。

3.3 整理：個体が先か、外部環境が先か。

さて、方法論的個人主義と社会構成主義という二つの極に位置する学説を見た上で、改めてその対立点を考えるならば、第一に堅い殻を持った個体が先か、外部環境が先かという問題に帰着するように思われる。方法論的個人主義の場合、先述したように、「個体の

(12) 誤解がないようにしておかねばならないが、筆者は、人権思想は、たとえ生得的ではなくても、人類にとっては最重要にして、かつ守らなくてはならないものであると考えており、法的フィクションだからといって、ないがしろにしてよいとは全く思わない。

持つ自由意思」に対する外部環境の影響は非常に限定されたものであり、ましてや他者から意思から影響を受けることで、自由意思が汚染されることはない、という世界観で社会事象を説明しようとしている。これに対して社会構成主義は、すべての個体は他者をはじめとして外部から影響を受けることで、真の意味での個人になるのであって、初期設定されている本性も自由意思もないという考えであろうかと思われる。

既に述べたように、どちらも非常な極論であるとはかと思われる。詳しくは後述するが、精神科学では、自我の存在自体がそれほど自明ではないとされているのであるから、個体の自由意思がこの最初から設定されており、かつそれは外部から影響されるものではないというのは、いかにモデルといえども非現実な過ぎるものである。一方で、社会構成主義については、理論の開始点たるタブラ・ラサ仮説は、やはり後述するように人間諸科学の知見においては否定的であるし、何よりも人間の相互行為によって生まれた外部環境を各個体より先行させると、先述した、方法論的集合主義と同じアポリアに陥ることになる。つまり、その外部環境は何によって作られたのかという難問を呼び寄せることになる。各個人は原始的にはタブラ・ラサな存在だとするなら、そもそもまとまった外部環境（広義の社会制度）を生み出せるとは思われなからである。つまり、特定の時代に限定して、先行する社会事象やイデオロギーが各人の行動様式に影響を与えるという部分的な分析には非常に有効であるが、理論の出発点までふくめて検討すると、たちまち困難に直面してしまうのである。

そこで、本稿が提示するのは、厳格な方法論的個人主義でもなければ、厳格な社会構成主義でもない。各個体に一定の関係を志向する情報が先天的に書き込まれており、それに基づいて関係を取り結び影響をうけるという、中間モデルなのである。つまり、一言でいえば、「閉じた個体」ではなく、「開いた個体」を人間の本性として認めるべきである、というものである。

しかし続く疑問が出てくることになる。関係を志向する個体であることはよいとして、では、どんな関係志向性が初期設定されているのかについては、明示されなくてはならないということである。そうでなければ、ただ関係を志向しているという、ある意味、直観的には当然の事実を確認しただけにとどまり、具体的な説明を担うモデルとしては、有用ではないからである。これについては、すぐ後にのべるように、本稿は、各個体が「共感能力」を媒介に他者と相互利他的な関係でいようとする「求心的関係」、そしてある個体が、他の個体を支配する「勢力的関係」、各個体ができるだけ他者との関係をなくそうとする「遠心的（反）関係」、の3つを提案している。では、なぜ、これらの諸関係を肯定できるかということについては、人間諸科学の知見の援用することで、その担保力を強化したいと思う。そこで続く4では、人間科学、生物学の今日的な知見を総花的に紹介し、5であらためて本稿の仮説モデル（既発表の作業仮説）を提示した上で、それを人間諸科学の知見を援用して、どのように基礎づけられるかについて記述したいと思う。

4. 人間科学・生物学の援用による方法論の是正

既に述べたように（また多くの論者も指摘しているように）、社会科学における方法論的個人主義およびタブラ・ラサ仮説には、大きな問題点があることは明らかである。当然、

これらの問題点を是正するモデルをつくる必要がある。そこで、本稿は、脳科学、精神科学、社会生物学の成果を援用して、分析枠組みの修正をはかりたいと思う⁽¹³⁾。これまた既述したように、人文社会科学におけるモデルは、どれほど手続き的に厳密化したところで、仮説にとどまらざるを得ない。しかし自然科学においても、それは同様であって、たとえばほとんどの生物学者の標準枠組みになっているダーウィニズムも、厳密には仮説といふべきものであろう（仲島 [2015: 223]）。本稿がのちに提示する人間モデルも仮説であり、さらにその根拠を補強するために、自然科学の仮説を使っても、結局のところ、仮説にとどまることにはなる。しかし、今後、この枠組みを使って分析するためには、より説得的な根拠、強い妥当性が必要である。そこで本節では、そのための前提となる知見を整理するところからはじめたいと思う。

4.1 個体と自我の矛盾

社会科学における厳格な方法論的個人主義では、個体は利己的であり、自我は個別の身体と一体となっているという前提で分析を始めている。しかしながら、まず個体と自我がかならずしも一致しないということは、精神科学の世界では常識として受け止められている。

たとえば、よく知られた「統合失調症」は自我の不安定さに関する病である。また近年の脳科学の成果として著名になったミラーニューロン⁽¹⁴⁾は、他者の感覚（たとえば痛みなど）をあたかも自己のものとして認識する機能を持つ神経器官として知られる。つまり、自己ではない存在を、あたかも自己のもの（あるいは一部として）引き受ける能力があるというのである。

また、自我については、先の統合失調症でも見られるように、一度成立した自我が個体の死まで安定しているとは限らない。精神心理学者・神経心理学者の兼本浩祐（2018）は、西田幾多郎の「物来たりて我を照らす」という言葉や、アイソレーション・タンク⁽¹⁵⁾の実験例を挙げながら、「対象に触発され続けなければ、私は存続できない」（兼本 [2018: 72-73]）と述べている。また人類学の研究により（ヒトと一部の類人猿のみにしか確認されていないが）、自己と他者を区別しつつ、他者にも自分と同様の「心」があると認識できるという「心の理論」仮説⁽¹⁶⁾については、今日では、神経心理学の世界において、脳内の特定の部位が関わっているのではないかという知見が蓄積されてきている（長谷川・長谷川 [2000: 260-261]）。また自分と同様に心がある他者（他我）に対して、自我が共

(13) このような社会心理学や生物学的知見を政治学や社会理論に取り入れる研究としては、たとえばターナー（Turner 2000=2007）はわが国でも著名であるし、わが国発のものとしては、真木（2008）や大澤（1990）が最も著名なものであろう。近年のものとしては、本稿は大澤（2010）、大澤（2012）、三原（2010）、三原（2015）の研究を参照した。

(14) ミラーニューロンそのものについては、Iacoboni（2009=2009）を参照。ミラーニューロンの社会理論への適応については、三原（2010）および三原（2015）を参照。またアダム・スミスの「同感」とミラーニューロンとの関連性の指摘については、堂目（2008: 288）を参照。

(15) 兼本（2018: 74-75）で紹介されているが、等張液に満たされ体温と同じに設定されて、重力・音・視覚からも遮断された卵型のタンクである。大澤（1990: 19）もこれとはほぼ同じ実験例を参照して、やはり自我の不確実性を示すものとして紹介している。

(16) 「心の理論」は、アメリカの心理学者、Premack & Woodruff（1978）を嚆矢としている。本稿が他に参考にしたものは、子安・木下（1997）、子安（2000）。

感することも裏切ることも可能という「マキャベリの知性」仮説（もしくは社会脳仮説）⁽¹⁷⁾も有力な見解になっている。

つまり、これらの知見の今日的な段階での妥当性を受容するならば、人間の自我は、かならずしも外部環境と無関係に成立するものでなければ、個体そのものと一体化したものではなく、しばしば個体の自己保存的欲求と精神の欲求には、矛盾することがあるということになる。さらに、合理的経済人の仮説とは異なり、他者にも「他我」があることを推測する能力を持っているという知見を承認するならば、他我の存在を無視してしまうような、厳格な方法論的個人主義のモデルは、すくなくとも普遍的には適用できないことになる。

4.2 利己性／利他性、包括適応度、さらに逸脱

しかし、どの生物であっても、個体の利己性は一定程度認められるように思われる。現在の生物学の標準枠組みであるダーウィン以降の進化論の考えの基本にあるのは、「最適者生存の原理」である。最適者生存とは、よく知られるように環境にもっとも適応した個体が生き残り、遺伝子を次世代に伝えるという「自然選択」の現象を意味している。それゆえ、生物の個体は利己的な性質を持つと考えられており、実際に、利己的と思われる個体同士が、食物、性的パートナーをめぐる争う場面は、多くの生物種でも確認できる。この意味で、本能あるいは本性を認めない厳格な社会構成主義は誤りであろう。そして、生物にとってもっとも重要なのは、自己の生存と繁殖であるといわれる。T.ホップズは、利己性を自己の生存のみで考えてきた節があるが（内藤 [2003:724]）、現在の進化生物学では、むしろ繁殖的利己性を優先に考えているようである。ゆえに表面的な行動では利他的でも、繁殖目的という点では利己的な行為が存在することが知られている。具体的には、「包括適応度」のタームで知られる血縁者に対する利他的支援によって、自己に近い遺伝子を次世代へ残そうとする行動である⁽¹⁸⁾。これは、その後現れたドーキンス（1976=2018）の「利己的な遺伝子」説についても同様であり、さらに真木悠介（2008）は、遺伝子的には利己的であることから、利他的行動が導き出しえることを明快に示した。また厳しい生存環境の中では、個体同士が協力をしなくてはいけない場面がある。その場合は、互惠的利他主義⁽¹⁹⁾という利己主義の応用的な適応戦略をはかるときもある。

しかし、人間という種は、かならずしも包括適応度や互惠的利他主義にあてはまらない利他性を発揮することがある。これは生存戦略と繁殖戦略のどちらにも不利であるから、

(17) 「マキャベリの知性」仮説は、バーン・ホワイトソンによって命名されたものである。本稿が参照したのは、Byrne, Whiten (1989=2004)、長谷川・長谷川 (2000:92-95)、福田 (2013:71-73)。たとえば福田 (2013:71-73) の解説に依拠すれば、大脳辺縁系や一部の脳新皮質（社会脳）は、個体が複雑な集団の中で、社会的問題を解決するための行動を担う社会的知性（マキャベリの知性）をつかさどる部分とされ、欺き、裏切り、共感、信頼などを担い、その社会的知性によって、集団や群れをつくり、その中での一体感、連帯感を通じて、敵対する群れに対する原動力を与えたという。なお、同様の説明は長谷川・長谷川 (2000:93) にもある。

(18) W.D.ハミルトンが1964年に提唱した学説である。本稿が参照したのは、大澤 (2012:63-79)、辻 (2006:55-120)。

(19) 互惠的利他主義は、ロバート・トリヴァースによって1971年に提唱された学説である。本稿が参照したのは、Trivers (1985=1991)。

最適者生存の原理からはこぼれ落ちているということになる。

この点については、大澤真幸（2010：116-119）は、社会性生物における「包括適用度」を超えた利他性があるヒトという種について、従来の社会生物学の見解では説明がつかないと指摘する。その上で、包括適応度の法則は、静態的環境を念頭においているが、実際の環境は、決して固定的ではなく、常に動いており、またなんらかの偶然で大きく変化することもある。そのため、従来の環境に最適化していた生物が絶滅し、たまたま別の理由で保持していた能力が、新しい環境に適応するということもありえるだろうというのである。このような理由から、包括適応度の法則には、空隙が生じることを指摘し、この点にこそ人間の包括適応度では説明できない「利他性」の説明のカギがあると主張している。

これについては、やはり「マキャベリの知性」を担えるような大脳の発達とミラーニューロンによる共感能力が大きく関わっているかもしれない。なぜなら、これにより血縁集団を超えた大多数の集団を「共感」により結びつけることが可能になったかもしれないからである。また先に述べたことであるが、自我を自覚しているヒトは、同時に他我の存在も自覚している。しかも大脳の発達により言語を媒介にコミュニケーションをとることができる。そのような理由から、家族以外のものと共同する作業が増えたばあい、それらの他者と「共感」することも可能になったと思われるのである。つまり、包括適応度を超えた利他性は、このような事情により生まれた可能性もあるだろう。

一方で他者の精神を読んで、同情するだけでなく、裏切ることができる「マキャベリの知性」ももっているため、「共感」できるからといって、利己性が完全に消えたわけではない。その意味でも、自我は共感することで、利他的にも利己的にも振舞うという矛盾した性質を持つものであると言わざるを得ないと思われる。

4.3 逃走本能と棲み分け

ヒトも利己性を発揮する生物として、まずは最適者生存のゲームに加わらなくてはならない宿命を負わされている。しかしヒトも一生物である以上、自己保存という点では、危険な環境に直面した場合、「逃走」という行動をとることも知られる。しばしば生命体は、自己保存のために「闘争」することが知られるが、自己保存という点では、ケースによっては、「逃走」することもあり得るであろう。

私見では、逃走本能は、眼前の捕食者他、自己の生命に関わる敵と遭遇した場合だけでなく、環境の不全（たとえば、山火事他）からも逃れることを促す際に発揮されるものと思われる。そして首尾よく、生命を保全できたならば、新たな生活圏で適応しようと試みるのかもしれない。生態学者の今西錦司は、これを「棲み分け」⁽²⁰⁾と呼び、カゲロウの幼虫の生態の分析からそれを発見した。もっとも、ヒト以外の生命体が、環境の不全や敵から逃れたことにより、すぐに新たな生活圏で適応し、進化できるのかどうかについては、筆者にはよくわからない。ただ、少なくともヒトは、自身が肉体の制限上、生存が困難な環境であっても、そこになんらかの改変を与えて、適応してきたように思われる⁽²¹⁾。

(20) 本稿が参照したのは、今西（1993：1-164）。ちなみに「棲み分け論」を歴史解釈に応用した例としては、下田（2013）がある。

4.4 小括

改めて本章を整理したいと思う。まずヒトの個体において、まず自我の確立には、「物来たりて我を照らす」のように、他者との関係が絶対的に必要なものであり、この最初から他者との関係を拒むことはできず、必然的に個体は「堅い殻」を持つことは許されていないともいう精神科学の知見を確認した。さらにヒトは、他者にも自我と同様な「心」があると推測することができ（心の理論）、さらに「ミラーニューロン」により、他者と共感する力を持っている可能性があるという知見についても確認した。

しかし他方で、身体という個体は、（自我とは別に）他者とは物理的に独立して存在しており、個体は生存のための利己的な本能も持っている。具体的には、個体としては、主に食料獲得のための生存競争においては、利己的であり、かつ「つがい」をめぐる個体同士争うことも、生物界一般でも知られている。このことから、一生物種としてのヒトの個体も一定水準の利己性を持っていると思われる。実際、ヒトは他者の心をよむことで裏切ることもできるという「マキャベリの知性」仮説も、ヒトが本能的に利己性を持つ有力な証左となるように思われる。さらに人間も生物種のひとつとして「逃走本能」を持つ。捕食者等、自己の生存に関わるライバルから逃れ、あるいは生存が困難な環境から逃れることもあるだろう。つまり、利己的の性質は、行為において他者と闘争的な態度を採ることもあれば、逃走することもありえるということを確認した。

このようなことから、（直観的には常識的だが）ヒトは利己的にもなりえるし、利他的にもなり得るのである。ということは、ヒトという生物種は、個体の誕生から死まで、他者との関係において、深刻な矛盾（利己的でありたいと願いつつ、利他的でもありたい）を本能的に抱えていると思われるのである。

5. 人間モデルの提示と基礎づけ

以上の検討を踏まえて、改めて、本稿の人間モデルの基礎づけの試みを行う。本稿は人間が取り結ぶ直接的な関係という点では、3つの基本的なタイプがあり、その基本的なタイプを超える関係は、3つの基本タイプの応用ないしは合成物にすぎないと考える。そこで改めて基本タイプを紹介すれば、第一に「共感」を媒介に、個体と個体をできるだけ親和的な関係として成立させる求心的関係、第二に、個体と個体が食糧や性的対象を巡って敵対的になる勢力的関係、第三に、個体がライバルや既存の環境から、距離をとろうとする遠心的（反）関係、の3つとなる⁽²¹⁾。

そして本稿の立場は、4で整理した知見を踏まえ、ヒトという種には、3つの関係（あるいは反関係）を志向する内在的本性（欲）があると考えられる。つまりヒトたる種は、自由意思をかたくなに守ろうとする堅い殻をもった存在でもなければ、ヒトが持つ行動様式は

(21) 治水を行うというところから始まり、近代以降においては、肥料を発明して土地を肥やし、海を埋め立て、飛行機により空中を飛び、さらには宇宙空間にまで進出している。ヒトは身体的に進化するより、環境を変化させて、自分たちの生活圏を拡大してきたのである。

(22) もちろん直接的といっても、関係を築くにあたっては、さまざまなメディア（言語、貨幣など）が介在するが、その点については、本稿では扱わない。

すべて外部から持ち込まれるという完全な受身の存在でもないと考えるのである。

そこで、以下では次のような手順で、本稿の人間モデルを提示する。5.1で既に作業仮説として提示した人間モデルを一部改変した上で改めて提示し、5.2でその人間モデルに関わる人間諸科学の成果をつき合わせて、基礎づけをはかりたいとおもう。

5.1 人間モデルの仮説の提示

筆者が既に発表した人間モデルでは、ヒトには、本源的に保持する「勢力欲」、「求心欲」、「遠心欲」という3つの欲望が存在しているとした。これはすなわち、その欲望に基づいて「勢力的関係」「求心的関係」、「遠心的（反）関係」という3つの関係を作り出す志向性を、本源的に保持していることを意味している。そして、私見では、これらの欲や関係は、個体内部での両立が困難で、しばしば矛盾を直接的には引き起こすが、それを解消するために、社会変動が起こると思われるのである。

そこで、上記の「欲」および「関係」について、簡単に紹介したいと思う。第一に「求心的関係」を紹介したい。「求心的関係」とは、端的にヒトとヒトを結びつける関係のことである。ヒトの個体には、他者と強く結びつくことで、孤立を避けたいという欲（求心欲）があり、その欲を持つ者同士で一体性を志向する関係が取り結ばれる。これが求心的関係の基本形である。家族関係であるとか、地域ごとの団結であるとかは、その代表的な例であり、近代的現象とされるナショナリズムもこの求心的関係に多く依存して作られたものであるように思われる。

第二に「勢力的関係」である。これはヒト同士が、相手を上回りたいという欲（勢力欲）を発揮する中で対立し、ついには、なんらかの力の衝突の結果により上下関係として作られたものである。一般的にみられる権力的関係は、その最たるものであろう。ただし、実際の歴史形態は、上に述べたような純粋型ではありえず、他の関係と混合してしまう。たとえば徳川幕藩体制においては、「下剋上」を忘却した家臣団は、やがて「忠誠心」を抱いて、主君と一体化するような求心欲を発出させていく。この場合は、勢力的関係と求心的関係の混合といえるだろう。

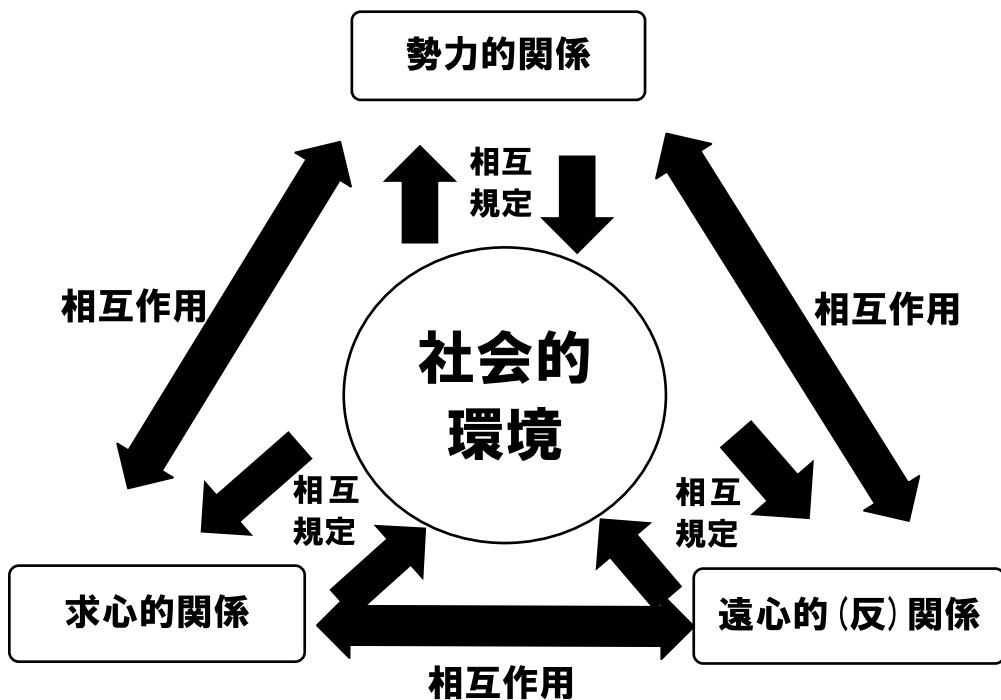
第三に「遠心的（反）関係」⁽²³⁾を紹介したい。これは「求心的関係」とは真逆に、他者との関係からできるだけ離れようとするいわば（反）関係である。ヒトには自己の自己たるを主張し、他者からの影響を避けようとする性向、すなわち「遠心欲」も存在している。たとえば、中世社会でみられたというアジール⁽²⁴⁾は、既存の関係を断ち切りたいという「遠心欲」を強く発出した者によって、作られた場であるといえる。ただし、アジールといえども純粋な遠心的（反）関係ではありえない。なぜなら、元来所属していた関係を断ち切ったうえで、改めて、集まっている求心的関係の場ともいえるからである。ただし、その関

(23) 既発表のモデルでは、「遠心的関係」を市場モデルとして単純に設定していた。しかし、利己性を徹底的に発揮するならば、そもそも市場には参入しないはずである。その点を踏まえて、本稿では「遠心的（反）関係」という名称を採用することにした。遠心的（反）関係とは、モデル的には、徹底的に他者と関与することを拒む態度である。しかし、現実には、そのような態度を採用する個人は、それほど多くはない。市場もその意味では、「遠心的（反）関係」と「求心的関係」を妥協したものと解釈すべきと思われる。

(24) アジールについては、わが国では、網野善彦の研究が著名であろう。本稿が参照したのは、網野（1996）。

係は薄いままで居続けようとする志向性はあるとは思われる。

改めて整理すると、求心的関係、勢力的関係、遠心的（反）関係は、それぞれ、求心欲、勢力欲、遠心欲という関係を志向する欲を保持した個体が、その欲を発出することで生まれる関係である。ただし実際には、それは純粹型で存在することは難しい。なぜなら、個体は3つの欲をもっており、かつそれらをすべて満たしたいと考えているからである。ゆえに個体同士が取り結ぶ関係も一つではなく、3つの関係が相互作用を引き起こし、しばしば融合してしまうこともあるだろう。そして、そのようにして作られた「関係」の束とでもいべき「社会的環境」（あるいは広い意味での制度）が、今度は、3つの関係に対して（そして各個体に）、構成的な作用も働かせており、結果的に、社会の維持、安定が図られていると考えるのである。図で示すと以下のようなになる⁽²⁵⁾。



【3つの関係および空間の円環構造と相互作用】

5.2 人間諸科学の援用による「人間モデル」の基礎付けの試み

5.1 で見たように、本稿は、人間には本性として3つの欲があり、それが関係（反関係も含む）を志向していると考える。本節では、この本稿の作業仮説で示したこの欲（および関係）と、4で検討した人間科学の知見との対応関係を確認し、本稿の仮説の妥当性を強化したい。

(25) この図は、淵元（2015：128）、淵元（2019：148）を改変したものである。前二論文との一番大きな違いは、「遠心的関係」を「遠心的（反）関係」に名称変更した箇所である。

第一は、求心欲あるいは求心的関係について、その対応関係を確認する。この関係は「共感」能力に対応する。求心的関係の初期形態は、親子の関係であろう。誕生間もない人間の乳児は、親（あるいはそれに相当する他者）を頼るしか生きる術はない。さらにこのような関係は、なんらかの「共感」を媒介にしていると直観的には理解されてきた。もちろん、包括適応度ということでも、親子関係の親密性は説明できるが、現実には、直接的な血縁ではないものに対しても「庇護」がされることがある。先に述べたことであるが、大脳の発達により、集団規模を拡大させてきたことに比例して、「共感」の対象をも親子関係以上に拡大させたと推測される。実際、太古の昔から、家族的団結は存在していたし、さらに郷党ごとの団結運動も見られた。とするならば、このような求心的関係は、長い歴史を通じていたるところで存在しつづけていることもあり、通時間的、かつ通空間的關係として現象しているといえるだろう。またナショナリズムは、近代の現象であることは事実であり、その性質は直接的な対面関係ではなく、さらに広範囲な社会関係の中で生じる共同幻想を実感することでしか、成立し得ない。これらを踏まえるならば、やはり人間の血縁包括度を超えた利他的現象は、生来的に保持する「共感」能力により担保されたと思われる。

第二に、勢力欲あるいは勢力的関係について確認したいと思う。勢力的関係とは、一定の集団内において、勢力欲を持つ利己的な個体同士における闘争を経たうえで、順位が定まる関係ということができよう。つまり闘争本能と対応する。もっともヒトは、大脳の著しい発達によりこの関係を制度化するなどして固定させることも可能にしたのであろう。

勢力的関係の初期形態も、やはり親子関係であろう。親が子を育てている際には、子は親に依存するしか術がない以上、親と子の関係は、初期状態の段階で、非対称的である。そしてやはりこのような非対称的關係も、大脳の発達により培われた社会的知性の力で拡大した対象にも類推適用され、結果、支配—被支配の関係を成立させていったのではないだろうか。また、親子関係においては、概ね求心的関係と一体であった勢力的関係は、ときに利己的に働く「マキャベリの知性」によって相対化されていき、ついには求心的関係とは分離独立し、単独で働くことも可能になったと考えられないだろうか。一方で、共感を媒介していれば、その勢力的関係は当然のことながら、強固になる（権力の権威化）。勢力欲を満たせないほとんどの個々人は、かわりに権力者の勢力に心情的には一体化して、求心欲を満たそうとすることはありえよう。しかしこれでは、やはり勢力欲を満たせないことになる。そこで求心的関係の集合体にどこかで外部を排除する境界線をつくり、遠心的（反）関係を利用して、排除したものに対する優越性を主張して、勢力欲を満たすのである。近代のナショナリズムは、そのもっとも地理的に拡大したものではないかと思われる。

第三に、遠心的（反）関係についても、対応関係を確認しよう。こちらは逃走本能と関係する。遠心的関係の初期形態も、やはり親子関係であろう。子は成長するにつれ、親の「言うこと」を聞かなくなる（反抗期）。つまり、親とは異なる自我と利己心をもって行為し始めるのである。さらに個体は、本人の個性や環境の変化といった理由で、自己の生活圏で孤立を深めることもあるであろう。しばしば集団内での息苦しさを感じることもあるであろう。その場合、従来の地理的な生活圏や、所属集団からも逃走することもあるだろう。先に述べたアジュールは、その遠心的（反）関係の「棲み分け」の場として生まれたものかもしれない。また太古より、人間は狩猟・採集といった経済活動をしており、環境

不全があれば、移動することで困難から逃走することもしてきた。このような生活様式も、生存のための逃走欲を發揮した現象ということもできるかもしれない。

6. 結語

本稿は、既発表の人間モデルを、通時間的かつ通空間的に適応可能なモデルとしての妥当性を担保するために、脳科学や精神科学、社会生物学などの知見を援用して、その基礎付けを試みた。その目的は、人文社会科学内における方法論的選択が、単なる論者の価値判断に依存しているという状況とは一線を画し、さらには人間の「共感」する行動(ナショナリズムなど)や人間の「利己」的な行動(権力的行動や経済的行動など)といった、今日では、政治学、経済学、社会学等々で細分化されている研究テーマを、特定の地域や時代に限定せずに統合的に扱えるような比較可能な足場をつくることにあった。しかし、本稿では、他の動物種では見られない、人間の過剰欲望について説明できる概念系を検討できなかった。これについては他日を期したい。

[参考文献]

- 網野善彦(1996)『増補 無縁・公界・楽』平凡社
荒川章義(1999)『思想史のなかの近代経済学—その思想的・形式的基盤』中央公論社
石川幹人(2017)「生態学的構成主義の可能性:環境地理学との関連性の指摘」(情報コミュニケーション学研究 第17号 47-71)』
今西錦司(1993 [初版1941]「生物の世界」(『増補版今西錦司全集第一巻』1-164 講談社)
大澤真幸(1990)『身体の比較者科学I』岩波書店
大澤真幸(2010)『生きるための自由論』河出書房新社
大澤真幸(2012)『動物的/人間的:1. 社会の起源』弘文堂
大塚久雄(1977)『社会科学における人間』岩波書店
兼本浩祐(2018)『なぜ私は一続きの私であるのか:ベルクソン・ドゥルーズ・精神病理』講談社
子安増生(2000)『心の理論—心を読む心の科学』岩波書店
子安増生・木下孝司(1997)「〈心の理論〉研究の展望」(心理学研究68(1), 51-67)
下田淳(2013)『ヨーロッパ文明の正体:何が資本主義を駆動させたか』筑摩書房
千田有紀(2001)「構築主義の系譜学」(上野千鶴子編『構築主義とは何か』序章 勁草書房)
辻和希(2006)「血縁淘汰・包括適応度と社会性の進化」(石川統・斎藤成也・佐藤矩行・長谷川真理子(共編)『シリーズ進化学6 行動・生態の進化』55-120 岩波書店)
堂目卓生(2008)『アダム・スミス—『道徳感情論』と『国富論』の世界』中央公論新社
内藤淳(2003)「自然法の自然科学的根拠:近代自然法思想と現代進化生物学における人間観・道徳論(1)」(一橋法学2(2) 711-726)
仲島陽一(2015)『共感を考える』創風社
長谷川寿一・長谷川真理子(2000)『進化と人間行動』東京大学出版会
浜口恵俊(2003)『「間(あわい)の文化」と「独(ひとり)の文化」比較社会の基礎理論』

知泉書館

福田正治 (2013) 『欲望を知る：脳科学の視点から』 晃洋書房

測元哲 (2015) 「英米帝国の成立および維持に関する社会モデル分析：比較経済社会学の観点から」(千葉商大紀要 53(1) 119-139)

測元哲 (2019) 「帝国空間における「同化政策」の社会モデル分析：日本帝国の分析を中心に」(千葉商大論叢 56(3) 141-155)

三原武司 (2010) 「再帰性の起源としてのミラーニューロン ギデンズ社会理論の生物学的根拠」(『年報社会学論集』 23 165-75)

三原武司 (2015) 「ギデンズ社会理論の遺伝子—文化共進化理論的再構成の試み：2つの再帰性とその神経科学的基礎」(社会学評論 66 卷3号 364-378)

山崎正和 (1990) 『日本文化と個人主義』 中央公論社

米山優 (2011) 『情報学の展開：情報文化研究への示唆』 昭和田

真木悠介 (2008) 『自我の起源』 岩波書店

吉田徹 (2014) 『感情の政治学』 講談社

Byrne, Richard W., Andrew Whiten (eds.) (1988) *Machiavellian Intelligence: Social Expertise and the Evolution of Intellect in Monkeys, Apes, and Humans*, Oxford University Press (= 藤田和生・山下博志・友永雅己 (監訳) (2004) 『マキャベリの知性と心の理論の進化論—ヒトはなぜ賢くなったか』 ナカニシヤ出版)

Dawkins, Richard (2016) *The Selfish Gene* Oxford University Press (= 日高敏隆 (翻訳), 岸由二 (翻訳), 羽田節子 (翻訳), 垂水雄二 (翻訳) (2006) 『利己的な遺伝子〈増補新装版〉』 紀伊国屋書店)

Grieco, Joseph (1990) *Cooperation among Nations: Europe, America, and Non-Tariff Barriers to Trade*, (Cornell University Press, 1990)

Hayek, Friedrich A. (1994) *The Road to Serfdom* The University of Chicago Press (= 西山千明 (訳) (2018) 『ハイエク全集 I 別巻 隷従への道』 春秋社)

Hayek, Friedrich A. (1980) *Individualism and Economic Order* University of Chicago Press (= 嘉治元郎・嘉治佐代 (訳) (2008) 『ハイエク全集 1-3 個人主義と経済秩序』 春秋社)

Iacoboni, Marco (2009) *Mirroring People: The Science of Empathy and How We Connect with Others*, Picador (= 塩原通緒 (訳) (2009) 『ミラーニューロンの発見—「物まね細胞」が明かす驚きの脳科学』 早川書房)

Machlup, Fritz (1978) *Methodology of Economics and Social Sciences*, Academic Press Inc.

North, Douglas C. and Richard P. Thomas (1973) *The Rise of The Western World*, Cambridge University Press. (= 速水融・穂本洋哉訳 (2014) 『西欧世界の勃興』 ミネルヴァ書房 (注) 大塚久雄とノースの対談 (司会者：速水融) 「対談 経済史の基本的問題をめぐって：近代西欧社会の形成」は日本語版 224-251 に所収)。

North, Douglas C. (1981) *Structure and Change in Economic History*, W W Norton & Co Inc; Revised (中島正人訳 (1989) 『文明史の経済学』 春秋社)

Pinker, Steven (2002) *The Blank Slate : The Modern Denial of Human Nature*, Viking

- (= 山下篤子訳 (2004) 『人間の本性を考える (上・中・下)』NHK 出版)
- Premack, D. & Woodruff, G. (1978) 'Does the chimpanzee have a theory of mind?' Behavioral Brain Sciences, 1, 515-526
- Trivers, Robert L. (1985) *Social Evolution*, Benjamin/Cummings Publishing Company.
(= 中嶋康裕・福井康雄・原田泰志 (訳) (1991) 『生物の社会進化』産業図書)
- Turner, Jonathan H. (2000) *On the Origins of Human Emotions: A Sociological Inquiry into the Evolution of Human Affect*, Stanford University Press. (= 正岡寛司訳 (2007) 『感情の起源 自律と連帯の緊張関係』明石書店)

(2019.9.20 受稿, 2019.11.14 受理)

〔抄 録〕

本稿は、筆者が既に発表している「人間モデル」を、人間諸科学の援用によって基礎付けしようという試みである。ただし人間諸科学を援用する前に、すでに普遍モデルと主張する「合理的経済人」に代表される方法論的個人主義と、人間諸科学の援用を嫌う社会構成主義の両者を批判し、それに代わるものとして、「関係を志向する」本能を持ったヒトというモデルが必要であることを主張した。また、人間諸科学（精神科学、脳科学）や社会生物学の知見から、個体を素朴に考える方法論的個人主義と一切の先天的能力を認めようとしな社会構成主義、のどちらも問題があることを確認した。

さらに、これらの学問から、ヒトは利己的であることと、利他的であることの2つの矛盾する性質を保持していることを導出し、さらにこれらのヒトの本性と筆者の人間モデル（求心欲、勢力欲、遠心欲を保持するヒト）との突き合わせを行うことで、同モデルを基礎づけることができた。